

インターネットのサービス品質計測等の在り方に関する研究会第8回会合議事要旨

1 日時：平成 27 年 5 月 11 日（月）16:00～18:00

2 場所：第三特別会議室（11 階）

3 出席者（敬称略）

（1） 座長

相田仁（東京大学）

（2） 構成員

北俊一（野村総合研究所（株））、長田三紀（全国地域婦人団体連絡協議会）、新美育文（明治大学）、平野晋（中央大学）、廣松毅（情報セキュリティ大学院大学）、福田健介（国立情報学研究所）、森川博之（東京大学）、横田英明（（株）MM総研）

（3） オブザーバー

山崎拓（（株）NTTドコモ）、大内良久（KDDI（株））、鹿子嶋哲朗（ソフトバンクモバイル（株））、菅田泰二（電気通信事業者協会）、今井恵一（テレコムサービス協会）、立石聰明（代理：木村孝（日本インターネットプロバイダー協会））、明神浩（電気通信サービス向上推進協議会）

（4） 説明者

阿波村聰（野村総合研究所（株））

（5） 総務省

吉良総合通信基盤局長、吉田電気通信事業部長、高橋総務課長、吉田事業政策課長、河内データ通信課長、吉田消費者行政課長、飯倉電気通信利用者情報政策室長、山口データ通信課企画官、難波データ通信課課長補佐、神谷消費者行政課課長補佐

4 議事

（1） 報告書案の審議

（2） その他

5 議事要旨

（1） 報告書案の審議

阿波村説明者より前回実証実験の報告の補足説明（資料 8-1）について説明があった。また、事務局より報告書案（資料 8-2）、報告書概要（案）（資料 8-3）及びガイドライン（案）（資料 8-4）について説明し、了承を得た。主な質疑等は以下のとおり。

【廣松構成員】

本計測は、計測期間あるいは頻度として 2カ月ぐらいの範囲で年 1 回以上、時間はオフピークとそうでない時間帯としているが、基準日のような規定は特に設けないのか。

【事務局】

特定の日に全ての端末が発売されないので、事業者ごとに、計測を開始したいというよ

うな申し出・申請を受けて、2カ月間としているので、何月何日から計測となると、自動的にその2カ月先の何月何日までに計測してということになると思う。計測の時間と場所についても同時に公表することとしているので、個別にホームページに事業者が速度を載せるときには、その速度のデータの計測時間があわせて載ることになる。ただ、最終的に全国を足したときの、12ページの下、受信実効速度は何メガから何メガというところに、どのような粒度でこれの結果は何月何日までにはかったものと書くかどうかについては、さまざまな情報を載せたほうがいいというのもありつつ、あまり長くなるとというのもあると思うので、そちらについては、具体的にはこういうような米印のところに、何月何日に計測したという情報まであわせて出したほうがいいのかというのを協議会のほうで業界の実施基準として定めていただければと思っている。繰り返すと、データの公表のホームページについては、あわせて、いつ計測したという情報はつけて公表するということにしている。

【廣松構成員】

公表の仕方のところは当然そうだが、計測、あるいは調査の方法として、実施者側の負担の問題ともかかわるが、基準日とか何かがあったほうがすっきりするような気がしたが、これから実際に動き始めるわけだから、検討していただければと思う。

【鹿子嶋オブザーバー（ソフトバンクモバイル）】

各社、端末のリリース時期は戦略的にやっていると思うので、基準日を一つに決めるというのは難しい面があると思っている。事業者主体で次回の計測については実施する方式になっているが、ある程度は事業者のほうに裁量で決められるような形で自由度を持たせていただきたいと思っている。

【福田構成員】

ソフトとかサーバーの保守のことだが、例えば、この3社じゃない会社がやってみようと思ったときに、必要な情報というのは全部出されるというふうに考えてよろしいか。

【事務局】

ソフト等については、基本的にFCCのもともとオープンなものをベースにはつくっているけれども、電子データで公表することを考えている。保守そのものは、資料でいうと先ほどのプロセスのところにあるが、事業者共通の負担で委託するような形を考えている。4社目が入ってくるとなると、事業者間の枠組みの中で調整いただくと思う。

【相田座長】

概要資料1ページに、LTEのことを3.9世代携帯電話と称しているが、イギリスの例で、3G、4Gの通信規格別という言い方になっていて、注をつけていただき、LTEを4Gと称しているところもあるというようなことを解説していただきたい。本文のほうでは、LTEアドバンスと4Gと言って、これが一番正しい言い方だとは思うが、そのことの不整合が少しあると思った。

【事務局】

イギリスが4Gと呼んでいるものをそのまま記載している。脚注をつけたいと思う。

【長田構成員】

45ページ、広告のテレビCM、紙面広告のところは、すごくわかりにくい。特に赤字の3行。もう少し整理しては書けないか。

【事務局】

このままあらゆる媒体で一言一句たがわずに載せていただきたいという趣旨ではない。詳細については、自主基準によって協議会で引き続き検討されることにしている。

【長田構成員】

「制約がある中では、本計測手法に基づく実効速度に絞って情報提供する」の意味はわかる。「の視点も考慮しつつ」という表現が、もう少しすっきり言えないか。

【相田座長】

ここは表現をもう少し検討させていただきたい。

【森川構成員】

公表のときに、測定結果だけではなくて、具体的な測定方法も表示される、リンクか何かで示されるということは担保されているのか。

【事務局】

具体的にいうと、計測の条件とか、計測に関する利用者がわかりやすい参考の形ということで、ホームページにリンクする、またはホームページであればそのまま掲載する等のことを。

【森川構成員】

それを見れば、プロであればもうはっきりわかるというレベルのものか。

【事務局】

可能であれば、一般の方にもわかるように。具体的なところは、業界の自主基準で決めていただければと思っているため、協議会のほうに委ねたいとは思うが、どういうような計測をして、どういう意味合いのものなのかというようなところも含めて掲載いただくことにしています。

【森川構成員】

プロ向けにも測定方法というのは、世の中にはいろいろとそういうことが好きな方もおられると思うので、そういった方々もそういうもので理解いただけるような情報はアップいただけるといいと思った。

【相田座長】

資料8-4に載せているものが、報告書のうちで測定方法に関する部分を抜粋したもので、1つのガイドラインとして公表されることを想定している。今回の測定に当たっては、具体的にここで言っている、場所としてはここが使われたとか何とかというようなのを、測定ごとに付加するデータとしてセットで公表されることになるだろうと思う。

【大内オブザーバー（ＫＤＤＩ）】

概要の12ページの注釈の意味合いを教えていただきたい。

統計学術的に伝えることと、一般消費者が伝わることってまた別物だと思っているため、それを学術的に上回った場合にはいいという、この表現の意味合いがどっちに重きに置かれているのか。一番大事なのは、一般消費者にわかるように伝えていくことが重要なのかなというふうに理解したが、それは事務局のほうではどういう意向で書いたのか。

【事務局】

消費者に正しい情報がわかりやすく伝わるということが一番大事。当然、どんなものでもいいか、ゼロからつくったような表現方法でもいいかというと、それはそれで一般的でなかったりするため、統計学的にというのは、選定されるときの基準の1つにはなると思う。統計学的な、一般的な表現手法のような観点からも妥当というのが確認された場合に

は、箱ひげからほかの手法に代替することは可能ではないかと考えている。

【大内オブザーバー（ＫＤＤＩ）】

利用者にとってわかりやすくというところと、統計的にもおかしくないというところの確認がとれれば、2つがアンドということか。

【山口企画官】

報告書の44ページ図4-4の下に、将来のことが少し書いてある。利用者にとって一層わかりやすく、統計学的な適正性もさらに高まった、アンドということだが、そういうものが出てきた場合にはそれに代替することもできるのではないかという視点で。

【大内オブザーバー（ＫＤＤＩ）】

含み入れておいたほうがいいかと思った。

【新美構成員】

統計学的な適切さについては、さらに高まる必要は別にならないのではないか。統計学的に適切さが担保されておればいいという意味だと思うから、むしろここは統計学的にも適切である、あるいは適切な手法ぐらいでいいのではないかと思う。

【相田座長】

「統計学的にも適切な」でよろしいか。

【福田構成員】

幅を持ったデータを例えばウェブ上に置くという話と、あとは、少しローデータに近いものを置くという話があったと思うが、事業者のホームページは結構すぐ変わってしまう、例えば2年前の計測結果はどうだったのかと思ったときにデータを見るのが大変だったりする。総務省でもアーカイブするということは検討できないか。

【事務局】

確定的なことを言えないが、例えば、事業者が変えたと言うと、それぞれのリンクを張るぐらいのことはできると思う。データ自体をアーカイブとかができるかというのについては、できるかどうかはこの場では回答は難しい。

【山口企画官】

具体的な運用の仕方は、協議会等でも確認の視点からどういう運用がいいかという議論もあると思うので、そういうものを踏まえながらまずは各社のホームページに公開していくだけで、さらにそういうニーズだと必要性が出てきた場合にはそういう検討もしていかなければと思う。

【福田構成員】

どうしてそれを思ったかというと、将来何か指標が変わるとすると、もとのデータが残っていないと何もできなくなってしまうのでということ。

【相田座長】

報告書（案）等について、幾つか意見いただいたが、基本的には賛同いただいたと思うので、本日指摘いただいた点等を修正の上、事務局からパブリックコメントにかけていただきたいと思うが、よろしいか。

具体的にパブリックコメントにかける文章については、私と事務局で確認の上、遅くとも今週中ぐらいで大丈夫か。

【事務局】

大丈夫だと思う。

(2) その他

次回会合は未定。報告書案については構成員に対し修正後送付し、準備でき次第 1 ヶ月間程度パブリックコメントにかける旨、説明された。詳細は別途連絡とされた。

以上